

給食費の無償化について

中国部会提出

2022年度における出生者数は80万人を割り、過去最低を更新した。この数値は国が想定していた2030年を大きく上回るスピードで下振れしており、日本国としては、由々しき事態である。

こうした中、政府は、岸田首相が「異次元の少子化対策」を講じるとの方針を示し、令和5年度よりこども家庭庁を発足し、日本の将来に向けた待ったなしの政策に舵を切ったところである。

地方自治体においても、東京都や大阪市、明石市をはじめとする多くの自治体が独自施策として給食費の無償化に取り組んでいるが、こうした取組は自主財源を活用することのできる、余裕のある自治体だけであり、自治体間における格差があってはならない施策であるべきである。

全国の多くの自治体は、学校給食法を遵守している状態ではあるが、少子化対策、子育て支援、自治体間の公平さの観点からも、国において給食費無償化を実現するよう要望するものである。